

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期 業績概況 (非連結)

平成 15 年 7 月 30 日

上場会社名 コタ株式会社

(コード番号: 4923 大証第二部)

(URL <http://www.cota.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 賢二
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 小田 博英

(TEL : (0774) 46 - 7250)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間財務諸表等規則)

- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
- ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期業績の概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (単体) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 1 四半期	543	(-)	8	(-)	12	(-)
15 年 3 月期第 1 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)15 年 3 月期	2,518		385		347	

	当期(四半期)純利益		1 株当たり 当期(四半期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り当期(四半期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 3 月期第 1 四半期	2	(-)	45		-	-
15 年 3 月期第 1 四半期	-	(-)	-		-	-
(参考)15 年 3 月期	176		32 76		-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しておりますが、前年同四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

[経営成績 (単体) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におきましては、景気の先行きに対する不透明感が解消されないなかで、長引く個人消費の低迷や競合の更なる激化により、依然として厳しい経営環境が続いております。美容業界におきましては、ヘアカラーに関する製品が好調に推移しておりますが、その他の製品市場に関しては縮小しており、業界全体の市場としては依然横這い傾向となっております。また、メーカー各社ともヘアカラー製品を中心に販売強化を行っているため価格競争が激化している反面、ユーザーの毛髪に対するダメージや仕上がり感さらには発色に対する要望が高くなっており、これらに係る動向から今後価格訴求型販売と価値訴求型販売の二極分化が進んで行くと思われれます。

このような状況のもと、当社といたしましては、改めて原点に還りコンサルティングセールスによる強力なサポートのもと、『旬報店の育成 (繁栄するサロン作り)』をテーマに得意先美容室の安定成長と健全経営のための提案営業に取り組んでおります。

その具体策として、総客増加支援ソフトの提案を行うと共に、店販売上拡大につながる製品の提供により、美容室の業績向上を図っております。

売上高の状況としましては、ヘアカラー等の繰り返しによる損傷した毛髪に対応できる新製品『コタ アイケアシャンプーK』『コタ アイケアシャンプーY』『コタ アイケアトリートメントK』『コタ アイケアトリートメントY』をそれぞれ発売したこともあり、トイレタリー製品が好調に推移しております。反面トイレタリー製品以外では、前年同四半期との比較で減少傾向にあり、売上高全体としては微増となりました。

一方費用面では、粗利の高い製品が伸長していることから売上原価率が低下し、受取販売手数料(受取りベート)の増加とともに利益に貢献しておりますが、業界イベント参加による広告宣伝費、新卒者採用による人員増と社会保険料の総報酬制に伴う会社負担増等による人件費を主として、販売費および一般管理費は増加しております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は543百万円、営業利益8百万円、経常利益12百万円、当第1四半期純損失2百万円となりました。

なお、当第1四半期は四半期決算導入の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

<<分類別売上高は次のとおりであります>>

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期 平成15年6月	構成比 (%)	前第1四半期 平成14年6月	構成比 (%)	前期比 (%)	前会計年度 平成15年3月	構成比 (%)
トイレタリー	321	59.2	184	34.7	173.9	1,142	45.3
整 髪 料	105	19.4	128	24.0	82.5	683	27.1
染 毛 料	9	1.8	12	2.4	75.9	55	2.2
育 毛 剤	10	1.9	20	3.8	51.4	83	3.3
パ ー マ 剤	49	9.0	124	23.3	39.4	343	13.6
製 品 売 上 高	496	91.3	470	88.2	105.5	2,307	91.6
商 品 等 売 上 高	47	8.7	63	11.8	74.8	211	8.4
売 上 高 合 計	543	100.0	533	100.0	101.9	2,518	100.0

(注) 分類別売上高については、参考として前第1四半期についても記載しております。

【トイレタリー】

昨今のヘアスタイルにおいて、欠かすことのできない存在となったヘアカラーですが、その一方では、ヘアカラーの繰り返しによりさらに深刻化を増した毛髪へのダメージ問題が直視されております。このような状況の中、サロンワーク、サロン顧客からの損傷を抑えケアするトイレタリー製品への強いニーズに当社製品は高い支持を得て好調に推移しており、新製品(コタ アイケア シャンプー・トリートメント K・Y)の発売もあって大幅に伸長しております。トイレタリーは、当期取り組んでいる提案営業の中心的な製品群でもあり、この好調な状態を持続させ、全体の売上高を牽引する見込みであります。

【整髪料】

近年ヘアスタイルの多様化が激しく、整髪料はヘアスタイルの目的に合った製品に用途を変える傾向にあります。また造形的な用途の整髪料は需要の変化が大きく使用量も減少していることから、市場全体が減少傾向にあります。当第1四半期は、『モイストミスト』・『モイストエッセンス』等が更なるご支持を得て安定したりピート率を誇り順調に推移しましたが、需要変化の激しい製品の減少を補うことが出来ず、前年同期を下回る結果となりました。

【染毛料】

カラー市場は引続き好調に推移しておりますが、当社が現在販売している染毛料はコンディショニングを特長としたマニキュアタイプであり、染色力の強いカラー剤の需要が大きいことから減少傾向をたどっております。現在、染色力が他社製品に引けをとらないコンディショニング性をも考慮したカラー剤を開発中であり、当期中には発売する予定であります。

【育毛剤】

育毛剤の需要は、高齢化社会の到来、食生活の欧米化、生活上のストレス増加等により薄毛人口の増加が男性にかぎらず女性にも進んでいることから、頭皮ケアの必要性意識が高くなっており、消費者の利用意向、潜在ウォンツの掘り起こしに取り組んでおります。当第1四半期では、前年6月に新発売に伴うキャンペーンがあったことの影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。

【パーマ剤】

パーマ剤は、市場全体が減少傾向のなか確実にパーマ需要を掘り起こす幅広いメニュー提案が実り、前期の売上はV字型回復を見せました。また当事業年度では前期比5.6%増の売上を見込んでおります。当第1四半期は、前年同期に『コタ コンポ システム』を新たに発売し、強力な販売注力もあつたことから前年同期比較では減少しておりますが、当該製品のリピートも順調であり、特にカラー施術の繰り返しによる損傷毛に対応出来る製品力と美容師の技術力を生かした提案に高い評価を得ております。

【商品等】

商品売上高は、美容室が販促用に使用するDM・チラシ等の印刷物が安定的な売上となっておりますが、新店舗開店時や改装時に美容器具等の販売につながり金額も大きくなることから、一時的に売上が増減する場合があります。当第1四半期では、安定的な印刷物の販売が主要であり、前年同期を下回る結果となりました。しかし当第1四半期から美容室の集客支援ソフトの推進を新たな業者と契約して取り組んでおり、美容室の満足度を高めるとともに、業者から仲介リベートを受取ることから当社の利益向上に貢献する見込みであります。

(2) 財政状態(単体)の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	3,103	2,594	83.6	489 50
15年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)15年3月期	3,300	2,652	80.4	498 47

【キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	126	39	43	833
15年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	145	144	187	1,043

[財政状態(単体)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物は、納税・利益処分等のいわゆる決算支出および取引契約に基づくりベートの支払いを主とした要因により、前事業年度末に比べ209百万円減少し833百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、126百万円となりました。主な要因としては、売上債権の減少が84百万円ありましたが、賞与引当金の減少44百万円、たな卸資産の増加67百万円及び法人税等の支払額114百万円等により減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円となりました。主な要因としては、当社基幹システムの構築(財務、生産及び販売システムの統合)のための情報通信関連機器及びソフトウェア等の固定資産取得による設備投資28百万円の支払いによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円となりました。これにつきましては、すべて株主への配当金支払いによるものであります。

3. 平成 16 年 3 月期の業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	一株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	1,128	50	26	4 90
通期	2,700	405	217	40 94

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 16 年 3 月期の業績見通しにつきましては、当業界を取り巻く経営環境は依然厳しい情勢が続くものと予測されます。

当社といたしましては、優良顧客である旬報店の育成（繁栄するサロン作り）のため、教育用 V T R の活用による美容室スタッフのコミュニケーション能力の強化や総客増加支援ソフトの提案を強化することにより取引先美容室の業績の向上を図り取引関係を更に強化させてまいります。

また、当第 1 四半期に発売したシャンプー、トリートメント K・Y の更なる拡販を図るとともに、今秋には美容室におけるメニュー開発対応の新製品を投入する予定であり、トイレットリー製品の大幅な伸長を目指します。

経費面では、フォロー体制の更なる強化を図るため営業を中心とした人員増と社会保険料の改正による人件費の増加を主として販管費は増加傾向にあります。一方、生産稼働率の向上と粗利の高い製品の販売に注力することなどから、売上原価は縮小する見込みであります。

上述したテーマを着実に推し進めることで、平成 15 年 5 月 21 日に開示いたしましたとおり、当期業績を売上高 27 億円（対前期比 7.2% 増）、営業利益 4 億 6 百万円（同 5.6% 増）、経常利益 4 億 5 百万円（同 16.8% 増）、当期純利益 2 億 17 百万円（同 23.3% 増）を見込んでおります。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断し作成したものであり、今後の事業環境等の変化や不確定要因により、実際の業績が異なる可能性があります。

以 上

財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	64,148		58,819	
2. 受取手形	22,427		18,254	
3. 売掛金	398,454		486,825	
4. 有価証券	769,752		984,668	
5. たな卸資産	232,323		164,684	
6. その他	36,745		40,923	
7. 貸倒引当金	343		367	
流動資産合計	1,523,506	49.1	1,753,807	53.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	172,092		175,264	
(2) 土地	914,751		914,751	
(3) その他	105,309		75,462	
有形固定資産合計	1,192,153	38.4	1,165,478	35.3
2. 無形固定資産	24,503	0.8	25,208	0.8
3. 投資その他の資産	363,011	11.7	355,991	10.8
固定資産合計	1,579,668	50.9	1,546,677	46.9
資産合計	3,103,174	100.0	3,300,485	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	70,034		38,782	
2. 賞与引当金	531		44,574	
3. 販売奨励引当金	27,174		-	
4. その他	145,715		297,466	
流動負債合計	243,455	7.8	380,822	11.5
固定負債				
1. 退職給付引当金	14,047		19,371	
2. 役員退職慰労引当金	196,790		191,790	
3. その他	55,305		55,605	
固定負債合計	266,142	8.6	266,766	8.1
負債合計	509,597	16.4	647,589	19.6
(資本の部)				
資本金	387,800	12.5	387,800	11.8
資本剰余金				
1. 資本準備金	330,800		330,800	
資本剰余金合計	330,800	10.7	330,800	10.0
利益剰余金				
1. 利益準備金	46,800		46,800	
2. 任意積立金	1,765,000		1,665,000	
3. 当期(四半期) 未処分利益	64,066		230,444	
利益剰余金合計	1,875,866	60.4	1,942,244	58.8
その他有価証券 評価差額金	889	0.0	7,948	0.2
資本合計	2,593,577	83.6	2,652,896	80.4
負債資本合計	3,103,174	100.0	3,300,485	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

(2) 第 1 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第 1 四半期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	543,777	100.0	2,518,857	100.0
売 上 原 価	157,784	29.0	771,306	30.6
売 上 総 利 益	385,993	71.0	1,747,550	69.4
販売費及び一般管理費	377,326	69.4	1,362,121	54.1
営 業 利 益	8,666	1.6	385,428	15.3
営 業 外 収 益	5,283	1.0	8,961	0.4
営 業 外 費 用	1,880	0.3	47,244	1.9
経 常 利 益	12,069	2.2	347,146	13.8
特 別 利 益	24	0.0	449	0.0
特 別 損 失	-	-	18,606	0.7
税 引 前 当 期 (四半期)純利益	12,093	2.2	328,989	13.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	773	0.1	145,196	5.8
法 人 税 等 調 整 額	13,698	2.5	7,340	0.3
当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	2,378	0.4	176,451	7.0
前 期 繰 越 利 益	66,444		53,992	
当 期 (四 半 期) 未 処 分 利 益	64,066		230,444	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

(3) 第 1 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第 1 四半期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期(四半期)純利益	12,093	328,989
2. 減価償却費	12,559	36,906
3. 投資有価証券評価損	-	18,471
4. 固定資産除却損	-	120
5. 退職給付引当金の減少額	5,324	26,792
6. 貸倒引当金の減少額	24	449
7. 賞与引当金の増減額	44,042	2,886
8. 役員退職慰労引当金の増加額	5,000	18,280
9. 販売奨励引当金の増加額	27,174	-
10. 受取利息及び受取配当金	4,162	2,802
11. 支払利息	-	60
12. 売上債権の増減額	84,198	35,985
13. たな卸資産の増減額	67,638	34,410
14. 仕入債務の増減額	31,252	36,839
15. 役員賞与の支払額	-	11,000
16. その他	63,890	11,831
小 計	12,805	314,421
17. 利息及び配当金の受取額	853	2,793
18. 利息の支払額	-	60
19. 法人税等の支払額	114,851	171,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,802	145,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金払戻による収入	-	30,000
2. 投資有価証券取得による支出	-	150,000
3. 有形固定資産取得による支出	21,337	24,263
4. 無形固定資産取得による支出	17,400	-
5. その他	300	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,037	144,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	-	-
2. 株式の発行による収入	-	223,200
3. 配当金の支払額	43,747	35,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,747	187,950
現金及び現金同等物の増減額	209,587	189,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,488	853,817
現金及び現金同等物の当期(四半期)末残高	833,900	1,043,488

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間における退職給付債務及び年金資産残高を見積もり、当第1四半期会計期間に対応した金額を計上しております。</p>

	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売奨励引当金 当第1四半期の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため、代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>
<p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>